

事業報告書

第10期 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

株式会社 日本政策投資銀行

平成30年6月28日

財務大臣 殿

東京都千代田区大手町一丁目9番6号
株式会社 日本政策投資銀行
代表取締役社長 渡辺 一

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目 次

第1 事業概況書	
1 事業の概要	7 株主総会の状況
2 業務別収支計算書	8 有価証券の内訳
3 営業所等の増減	9 貸倒引当金の状況
4 会社役員及び職員の増減	10 有形固定資産の内訳
5 会社役員の略歴及び所有自社株式	11 支払承諾の内訳
6 株主の状況	12 自己資本比率の状況
第2 貸借対照表	
第3 損益計算書	
第4 株主資本等変動計算書	
第5 個別注記表	

第1 第10期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで) 事業概況書

1 事業の概要

【金融経済環境】

当事業年度の世界経済は、引き続き緩やかに成長しました。米国では、利上げが緩やかに進められたほか、大規模減税が実現したことから個人消費主導の景気回復が継続し、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。中国では、年後半の成長ペースは鈍化したものの、平成29年(暦年)では7年ぶりに前年を上回る経済成長となりました。

こうした中、我が国経済は輸出の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。家計部門では、所得・雇用環境の改善が続き、失業率は23年ぶりに3%を下回りました。これを受け、個人消費は緩やかに回復しました。企業部門では、収益が過去最高を更新する中、設備投資は緩やかに増加しました。

金融面では、長期金利は日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策のもとで、おおむね0.0~0.1%のレンジで推移しました。為替レートは、当事業年度前半は米国で利上げが続く中で、1米ドル=110~115円で推移しましたが、平成30年に入って世界的に株価が調整したほか、米国が保護主義姿勢を強めたこともあり、1米ドル=106円前後まで円高が進行しました。

消費者物価(生鮮食品を除く。)は、原油等のエネルギー価格の上昇等を受けて、前年比で小幅に上昇に転じました。

【事業の経過及び成果】

<平成29年度の概況について>

当行は、平成20年10月1日の設立以降、日本政策投資銀行(以下、「旧DBJ」という。)の業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行ってきております。

こうした中、当事業年度の概況は、以下のとおりとなりました。

融資業務におきましては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応して参りました。当事業年度における融資額は2兆9,736億円(危機対応業務による融資額を含む。)となりました。

なお、危機対応業務による融資額につきましては、以下の<危機対応業務について>をご参照ください。

投資業務におきましては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱える様々な課題に対して、長期的視点に基づき適切に対応して参りました。また、当行は、平成27年5月20日に公布・施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（平成27年法律第23号。以下「平成27年改正法」という。）に基づき、我が国の企業競争力強化や地域活性化の観点から、成長マネー（資本性資金・メザニン等）の供給を時限的・集中的に強化する取組として、平成25年3月に創設した競争力強化ファンドを承継し、特定投資業務を開始しております。これらの取組も含め、当事業年度における投資額は1,797億円となりました。

コンサルティング／アドバイザリー業務におきましては、旧DBJより培って参りましたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行って参りました。当事業年度における投融資関連手数料及びM&A等アドバイザリーフィーは計116億円となりました。

なお、当行におきましては、企業価値向上に向け、収益力の強化、自己調達基盤の拡充、ガバナンスの強化等に取り組んできております。

収益力の強化につきましては、複数の投資案件のEXIT等による利益の確保等もあり、以下のとおりの実績となっております。

(単位：億円)

	前事業年度	当事業年度	比較
業務粗利益	1,106	1,144	37
経常利益	1,138	1,203	65
当期純利益	801	899	97
単体総自己資本比率	16.24%	15.45%	△0.78%
単体普通株式等Tier1比率	16.00%	15.34%	△0.66%

自己調達基盤の拡充に関しましては、社債発行では、3年公募債、5年公募債及び10年公募債を中心とする四半期毎の定例発行を柱としつつ、市場動向や投資家需要に応じてスポット債を発行、またMTNプログラムに基づき外貨建て社債も発行（当事業年度における社債（財投機関債）による調達額5,358億円）するなど、取組を強化しております。特に、外貨建て社債に関しましては、社会的責任投資債市場の拡大と投資家ニーズの多様化を捉え、平成29年10月に、DBJ環境格付融資及びDBJ Green Building認証制度による認証付与物件向け融資に資金用途を限定したDBJサステナビリティボンドの3度目の発行にも取り組んでおります。更に、資金調達の多様化の一環として地域金融機関からのシンジケート・ローンをはじめ、借入による資金調達も継続的に実施しております（当事業年度における財政投融資を除く借入による調達額5,895億円）。

また、ガバナンスにつきましては、平成27年改正法において、新たに特定投資業務や他の事業者との間の適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮することが義務付けられたこと等から、取締役会の諮問機関として、「特定投資業務モニタリング・ボード」を定期的開催するとともに、以前より設置していた「アドバイザー・ボード」を改めて取締役会の諮問機関として位置づけ、その強化を図っております。

<危機対応業務について>

当行は、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において必要な資金を供給すべく、政府が指定する金融機関（指定金融機関）として、平成20年10月1日より危機対応業務を開始し、同年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応を実施しました。

大規模災害等への対応としましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」や「平成28年熊本地震」において、震災発生以降、インフラ復旧や地場企業向けに支援を行っております。

なお、当行は、平成27年改正法に基づき、当分の間、危機対応業務を行う責務を有することとなっております。

危機対応業務の運営につきましては、危機認定が継続している場合であっても、危機事案に起因する事象が解消した段階で、その事案に関する危機対応業務は実施しないこととしております。

「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」や「東日本大震災に関する事案」等の危機対応業務への取組による平成30年3月末における同業務の実績は、以下のとおりとなっております。

① 融資額：6兆2,161億円（1,149件）

（注1）平成20年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、同時点までに株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）からの信用供与を受けた金額であります。当事業年度における融資額は854億円（4件）です。なお、平成30年3月末における残高は2兆2,348億円であります。

（注2）「東日本大震災」に関する累計融資額は2兆7,914億円（178件）です。

（注3）リスク管理債権残高の危機対応業務に係る残高に対する比率は0.01%です。

② 損害担保：2,683億円（47件）

（注1）日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計金額であります。なお、平成30年3月末における残高は12億円であります。

（注2）「東日本大震災」に関する融資額は19億円（7件）です。

(注3) 当行の取引先であるマイクロメモリジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)に対する債権等の一部については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しております。損害担保取引に係る契約を締結している当社に対する債権等としては、危機対応業務の実施による損害担保契約付融資額100億円のほか、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に定める認定事業者に対する出資額284億円(記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。)があり、当行は日本公庫に対し、損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本に係る回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付(以下「回収納付」という。)します。

(注4) 損害担保取引に係る契約に基づき、当事業年度において、当行が日本公庫より受領した補償金はありません。また、当行から日本公庫への回収納付の金額は0億円です。

(注5) 平成24年度以降における取組実績はありません。

③ C P購入額：3,610億円(68件)

(注1) 平成21年1月以降の危機対応業務としての累計C P購入額になります。なお、平成30年3月末における残高はありません。

(注2) 「東日本大震災」に関するC P購入はありません。

(注3) 平成22年度以降における取組実績はありません。

<平成29年度(第10期)事業計画における実施方針に基づく危機対応業務の実施状況について>

当行は、平成27年改正法による当行に対する危機対応業務の責務化を受け、平成29年度(第10期)事業計画において、危機対応業務の実施方針(以下「危機対応実施方針」という。)を定めており、当事業年度においては、当該危機対応実施方針に基づきセーフティネット機能を発揮すべく、適切に対応しております。

また、当事業年度に開催した「アドバイザー・ボード」において、危機対応業務の実施状況について報告しております。

① 株式会社日本政策金融公庫法第2条第4号に規定する被害の発生時における対応の状況に関する事項

危機対応業務につきましては、これまで継続的に対応してきております東日本大震災や平成28年熊本地震にかかる危機への対応等に加え、新たに「平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害」、「平成29年台風第18号に係る災害」及び「平成29年台風第21号に係る災害」が危機認定されたことを受け、以下の相談窓口を設置するなど、危機対応実施方針に基づいて体制を整備し、速やかに対応を行ってきております。

新たに設置した危機対応業務相談窓口

- ・平成29年7月5日からの大雨に係る災害相談窓口（平成29年7月設置）
- ・平成29年7月22日からの大雨に係る災害相談窓口（平成29年7月設置）
- ・平成29年台風第18号に係る災害相談窓口（平成29年9月設置）
- ・平成29年台風第21号に係る災害相談窓口（平成29年10月設置）

これらの危機につきましては、平成27年改正法による当行に対する危機対応業務の責務化の趣旨を十分に踏まえ、過去の対応等における経験や産業界・政府部門とのネットワークを活かし、引き続き指定金融機関として適時適切に対応して参ります。なお、危機対応にかかる取組実績については、上述の〈危機対応業務について〉をご参照ください。

② 株式会社日本政策金融公庫法第2条第4号に規定する被害の発生に備えた取組の状況に関する事項

当事業年度においては、平成27年改正法による危機対応業務の責務化の趣旨を踏まえ、所要の規程改正や相談窓口の設置などの体制整備等を実施しております。また、それらの情報等については、当行内の連絡機会等を通じ各投融资業務担当部店等に周知徹底するなどの取組を実施してきております。

なお、当行は、平成30年3月末時点において累計で107の金融機関と業務提携を締結しており、これらのネットワークを活かし、危機対応業務を含めた業務全般にかかる情報交換等を積極的に行っております。

③ その他危機対応業務の適確な実施に関する事項

危機対応業務に関しましては、これまで受けた2,065億2,900万円の政府出資等により、必要な財務基盤を確保しながら、危機対応実施方針に基づき、適確に業務を執行してきております。当事業年度における業績の概要については、【業績の概要】をご参照ください。

〈特定投資業務について〉

平成27年改正法では、当行において、民間による成長資金の供給の促進を図るため、平成32年度末までの間、地域活性化や企業の競争力の強化に特に資する出資等（特定投資業務）を集中的に実施し、平成37年度末までに当該業務を完了するよう努めることとされており、政府による必要な出資等所要の措置が講じられております。

かかる特定投資業務は、我が国産業競争力の強化に向け、平成25年3月に当行が自主的な取組として設立した「競争力強化ファンド」を強化させるものと考えております。当行としましては、休眠技術の活用や新たな連携の促進といった企業活動を引き続き支援するとともに、特に地域活性化や企業の競争力強化に資するリスクマネー供給に適切に取り組んで参ります。

特定投資業務の平成30年3月末における投融資決定の実績としては、取組開始からの累計として、2,591億円（62件）となっております。なお、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第2条に定める業務別収支計算書については、「2 業務別収支計算書」をご参照ください。

なお、特定投資業務に関し、法令に基づき、政策目的に沿って行われていること、民業補完・奨励及び適正な競争関係が確保されていること等について客観的な評価・監視等を実施するための体制整備として、金融資本市場や産業界など以下の社外有識者で構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」を取締役会の諮問機関として設置しております。なお、当事業年度におきましては、2回開催しております。

社外有識者（五十音順、敬称略）

岩本 秀治（一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事）

奥 正之（株式会社三井住友フィナンシャルグループ名誉顧問）

中西 勝則（株式会社静岡銀行代表取締役会長）

山内 孝（マツダ株式会社相談役）

横尾 敬介（公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事）

渡 文明（JXTGホールディングス株式会社名誉顧問）

（注）高木 伸（前一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事）は平成30年5月18日付で特定投資業務モニタリング・ボード委員を退任し、同日付で岩本 秀治（一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事）が就任しております。

<平成29年度（第10期）事業計画における実施方針に基づく特定投資業務の実施状況について>

当行は、平成27年改正法により、民間による成長資金の供給の促進を図る目的で新たに特定投資業務が措置されたことを受け、平成29年度（第10期）事業計画において、特定投資業務の実施方針（以下「特定投資実施方針」という。）を定めており、当事業年度においては、当該特定投資実施方針に基づき適切に対応を行い、成長資金の供給機能の発揮に努めております。

① 特定投資業務の実施に係る基本的な方針に基づく特定投資業務の実施状況に関する事項

特定投資業務につきましては、民間による成長資金の供給の促進を図るため時限的に講じられているものであることを踏まえ、特定投資実施方針に基づき、民業の補完または奨励の徹底、民間金融機関等の資金・能力の積極的な活用及び民間を中心とした資本市場の活性化の促進、「未来投資戦略2017」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」などの地域経済の活性化や我が国の企業の競争力の強化のために講じられる関係施策との適切な連携等に留意した業務運営を行い、投融資決定を行ってきております。特に地域向けの成長資金供給については、民間金融機関等との共同ファンドの組成（当事業年度においては7件（取組開始からの累計として14件）の共同ファンドを創設）等を通じた協働案件の発掘、組成によるノウハウシェアなどの連携の促進に努めております。な

お、平成30年3月末における特定投資業務の取組実績は、以下のとおりとなっております。併せて、上述の〈特定投資業務について〉もご参照ください。

特定投資業務の投融資決定の実績（平成30年3月末現在）

2,591億円（62件）　うち投融資実績額1,988億円

（注1）平成30年3月末時点で、投融資実績額1,988億円に対して誘発された民間投融資額については総額9,220億円となっており、民間金融機関・事業者・投資家等と協働した成長資金供給という目的に関し十分な達成が図られております。

（注2）投融資決定した62件のうち、個別案件への投融資決定件数は48件、共同ファンドの組成決定件数は14件（共同ファンドからの投融資決定件数は15件）となっております。なお、平成29年度の特定投資業務の実績については、当行のホームページに掲載しております。（<https://www.dbj.jp/news/>）

（注3）投融資決定した62件のうち、特定投資指針（平成27年財務省告示第218号）二(2)②ア(7)に定める成長資金に係る当行の供給比率が50%を超える案件は、平成30年3月末時点で2件あります。

（注4）投融資決定した62件のうち、特定投資指針（平成27年財務省告示第218号）二(2)②ア(1)に定める議決権に係る当行の割合が50%を超える案件は、平成30年3月末時点で1件あります。

② 一般の金融機関が行う金融及び民間の投資の補完又は奨励に係る措置の実施状況に関する事項

当事業年度においては、民間金融機関等による資金供給のみでは十分な実施が困難な事業に対して率先して資金供給を行うこと、また、民間金融機関等からの出資等による資金を出来るだけ多く確保し協働による成長資金供給の成功事例を積み上げていくことなど、民業の補完または奨励に徹することについて、当行内の連絡機会等を通じ、各投融資業務担当部店等に周知徹底するなどの取組を実施してきております。

③ 特定事業活動に対する金融機関その他の者による資金供給の促進に係る取組の状況に関する事項

民間金融機関等との協働による成長資金供給につき、平成27年改正法等を踏まえ講じた所要の規程や体制に基づき、適切に取り組んできております。

また、当行は、平成30年3月末時点において累計で107の金融機関と業務提携を締結しております。民間金融機関等とは、特定投資業務における取組実績での協働に加え、事業の成長や承継にかかるリスクマネー供給を目的とした共同ファンドの組成（当事業年度においては、特定投資業務として7件の共同ファンドを創設）等を通じて成長資金供給にかかるノウハウの共有や人材育成等に積極的に取り組んでおります。

④ 特定投資業務の実施状況に係る評価及び監視の結果を踏まえた対応の状況に関する事項

平成29年度に開催した「特定投資業務モニタリング・ボード」においては、主に地域案件について、地域での人材育成や地方創生に資する観点で、地域金融機関との共同ファンドからの更なる個別案件の進捗への期待が表明された他、ファンド以外の個別案件においても民間金融機関からのリスクマネー供給を促進するように努められたいとの意見がありました。これを踏まえ、地域案件については、地域金融機関との共同ファンド経由の案件等を通じ、リスクマネー供給等に係る積極的なノウハウ提供等を引き続き行い、専門的知識を蓄えた人材の育成、地域のモデル案件の横展開を進めるとともに、リスクの取り方を工夫しながら、民間金融機関等との協調によるリスクマネー供給拡大に努めて参ります。

なお、第六回会合も平成30年6月13日に開催したところであり、その議論等につきましても、今後適時適切に特定投資業務の実施へ反映させて参ります。

⑤ その他特定投資業務の適確な実施に関する事項

特定投資業務における他の事業者との適正な競争関係の確保にかかる状況その他の特定投資業務の実施状況を検証するため、当事業年度においては、全国銀行協会、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会（会員の民間金融機関を含む。以下「民間金融機関及び協会」という。）との間で、それぞれ2回（計6回）の意見交換会を実施しており、これを踏まえた議論等を「特定投資業務モニタリング・ボード」で実施しております。

なお、民間金融機関及び協会とは、平成30年5月にもそれぞれとの間で意見交換会を実施しており、それらを踏まえた議論等を「特定投資業務モニタリング・ボード」第六回会合において行ったところであり、その議論等については今後適時適切に特定投資業務の実施へ反映させて参ります。

<他の事業者との間の適正な競争関係の確保について>

当行が平成20年10月に株式会社として設立されて以来、当行の経営全般に対する助言等を行う、経営会議の諮問機関として「アドバイザリー・ボード」を設置しておりましたが、平成27年改正法において、当分の間、当行に対し、その業務を行うに当たって他の事業者との間の適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮することが義務付けられたことから、同ボードを改めて取締役会の諮問機関として位置づけ、民間金融機関との適正な競争関係の確保に関しても従来にも増して重要な事柄として審議・評価を行って頂くこととしております。なお、当事業年度におきましては、2回開催しております。同ボードは次の社外有識者及び社外取締役により構成されております。

社外有識者（五十音順、敬称略）

秋池 玲子（株式会社ボストン・コンサルティング・グループ シニア・パートナー・ア
ンド・マネージング・ディレクター）

奥 正之（株式会社三井住友フィナンシャルグループ名誉顧問）

釜 和明（株式会社IHI相談役）

中西 勝則（株式会社静岡銀行代表取締役会長）

根津 嘉澄（東武鉄道株式会社代表取締役社長）

社外取締役

三村 明夫（新日鐵住金株式会社名誉会長）

植田 和男（共立女子大学新学部設置準備室長兼国際学部教授）

＜平成29年度（第10期）事業計画における他の事業者との間の適正な競争関係の確保に係る方針に基づく業務の実施状況について＞

① 他の事業者との間の適正な競争関係の確保に配慮した業務運営の方針に基づく業務の実施状況

平成29年度（第10期）事業計画に基づき、市場規律をゆがめたり、徒な規模拡大がなされないよう留意するなど、他の事業者との間の適正な競争関係の確保に向け、適切に業務を運営しております。

また、業務提携を締結している金融機関とのネットワークを活用し、当行の業務全般について情報交換等を常に行うことで、投融资等の協働等につながるようリレーションの強化にも努めております。

② 一般の金融機関その他の他の事業者の意見を業務運営に反映させるための取組の状況に関する事項

当行業務運営における他の事業者との適正な競争関係の確保にかかる状況その他の業務の実施状況を検証するため、当事業年度においては、民間金融機関及び協会との間で、計6回の意見交換会を実施しております。

意見交換会においては、適正な競争関係の観点で概ね問題はなく、連携・協働事例が多く実現されている点を評価する意見や、当意見交換会の取組を評価し、継続を期待する旨の意見がありました。連携・協働に関しては、出向受入による人材育成、地域金融機関のみでは対応が難しいプロジェクトファイナンスなどの個別案件や観光振興などの地域の広域連携にかかるノウハウや情報の共有などにおいて、当行と民間金融機関との協働をより一層推進して欲しい旨の期待が寄せられており、より多くの地域においてきめ細かな情報提供等を行い、地域の民間金融機関との協働を推進することとしております。また、プロジェクトファイナンスや不動産ファイナンス、航空機・船舶分野のファイナンスの一部において、適正な競争関係の確保に留意して欲しい旨の意見も寄せられたことから、より一層市場規律を意識した業務運営に努めております。

また、当事業年度に開催した「アドバイザー・ボード」においては、主に、地域のモデルとなるような案件について、地域金融機関にも裾野を広げることを意識して、引き続き取り組むことや地域において新たな企画などの調整役を担うことを期待する旨の意見がありました。これらを踏まえ、地域金融機関との協調で、リスクマネー供給等に係る積極的なノウハウ提供等を引き続き行い、専門的知識を蓄えた人材の育成、地域のモデル案件の横展開に努めて参ります。

加えて、危機対応業務については、内部統制やコンプライアンス面を含め引き続き適正な運営を継続するよう意見がありました。これを踏まえ、危機対応業務において量的目標などは引き続き設定せず、全案件の対象要件について営業部店と本部のダブルチェックを行う運営を継続して参ります。

より一層適切なモニタリングを行うとともに、引き続き意見交換会の実施等を通じて民間金融機関との協調や適正な競争関係に配慮した取組を推進することとしております。なお、民間金融機関及び協会とは、平成30年5月にもそれぞれとの間で意見交換会を実施しており、それらを踏まえた議論等を、平成30年7月に開催する「アドバイザリー・ボード」において行う予定であり、その議論等につきましても今後適時適切に業務運営へ反映させて参ります。

- ③ その他他の事業者との間の適正な競争関係の確保に係る取組の実施状況に関する事項
平成29年度（第10期）事業計画に基づき、民間金融機関やファンド等多様な金融機関との連携強化を引き続き推進しております。

具体的には、特定投資業務における取組実績での協働に加え、事業の成長や承継等にかかるリスクマネー供給を目的とした共同ファンドの組成（当事業年度においては、民間金融機関等と4件の共同ファンドを創設）等を通じた連携に取り組んでいるほか、これまでに構築したネットワーク（平成30年3月末時点において累計で107の金融機関と業務提携を締結等）を活用して、9つの地域金融機関との間でPPP/PFIセミナーを共催するなど、様々な分野で情報交換等を行うことで、投融资等の協働機会の創出や各地域金融機関が注力する業務分野に応じた新たな業務提携の促進に努めております。

<地域活性化に関する取組の強化について>

当行は、地域のパートナーとして、地域に応じた活性化に貢献することを業務の重要課題としております。そこで、様々な課題に直面する地域での自立的な取組をより一層後押しするため、「地域創生プログラム」を創設しました。

「地域創生プログラム」の具体的な事例として、社会的課題をビジネスで解決するコンセプトを構想するイノベーションと共創の場である「イノベーション・ハブ（iHub）」を、地域企業や官公庁と連携して、北海道、広島、瀬戸内、佐賀などの地域でも展開しています。

また、株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「PFI機構」という。）が中心となっており、取り組んでいるPPP/PFIの活用拡大については、当行としても①関係省庁（内閣府・国交省・総務省・厚労省等）との緊密な協働による各種情報発信・政策提言（水道分野の海外動向調査等）や地域プラットフォーム形成支援、②地方公共団体、地域金融機関等の方々を対象にした「PPP/PFI大学校」、「PPP/PFIセミナー」開催による当該分野の普及啓発、③公有資産マネジメント分野の取組支援、④水道分野、文教施設、国公有地活用等先導的なプロジェクトの支援など、PFI機構との連携を一層推進してきております。

加えて、これからの街づくりの中核施設として、周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を「スマート・ベニュー®」という概念

として提唱し、地域の交流空間としての多機能複合型施設整備に向けた情報発信及び相談対応等に注力しております。政府の「日本再興戦略2016」及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「アクション&レガシープラン2017」でも取り上げられると共に、スポーツ施設整備を検討している自治体や事業者に対する情報発信・提言等を実施し、地域の一層の交流人口増大に寄与することを目指しております。

更に、ファイナンス面においても、地域金融機関と協働しファンド組成を通じたリスクマネー供給に係る取組を推進していることに加え、特定投資業務においても、「地域経済の自立的発展」を達成すべき政策目的としており、リスクマネー供給の観点での地域活性化にも積極的に取り組んでおります。なお、平成30年2月、「株式会社花火創造企業への出資による『大曲の花火』の産業化を通じた地方創生サポート」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に採択され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より、秋田県内の3金融機関と共同で表彰を受けております。

この他、「地域貢献型M&Aプログラム」を創設し、地域企業の経営基盤強化や地域のインフラ整備に資する取組等、地域の成長に資するM&A案件を支援してきております。

【業績の概要】

以上のような事業の経過のもと、当事業年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部合計につきましては、16兆7,406億円（前事業年度末比3,181億円増加）となりました。このうち貸出金は12兆8,742億円（同比3,358億円減少）となりました。

負債の部につきましては、13兆6,810億円（同比1,977億円増加）となりました。このうち、債券及び社債は4兆9,282億円（同比2,211億円増加）、借入金は8兆4,291億円（同比452億円増加）となりました。

また、支払承諾につきましては、2,017億円（同比207億円増加）となりました。

純資産の部につきましては、3兆596億円（同比1,203億円増加）となりました。この増加要因としては、当事業年度における当期純利益の計上が主な要因となっております。

なお当行は、平成29年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当（基準日/平成29年3月31日、配当金総額197億円、1株当たり452円、配当性向24.97%）を行っております。

また、所有する上場有価証券等の評価損益に関しましては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は477億円（同比55億円増加）となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は2,670億円（前事業年度比26億円減少）となりました。その内訳は、資金運用収益が1,895億円（同比41億円減少）、役務取引等収益が116億円（同比9億円減少）、その他業務収益が62億円（同比3億円増加）及びその他経常収益が595億円（同比20億円増加）となりました。

また、経常費用は1,467億円（同比92億円減少）となりました。その内訳は、資金調達費用が893億円（同比87億円減少）、役員取引等費用が2億円（同比0億円増加）、その他業務費用が35億円（同比1億円増加）、営業経費が480億円（同比27億円増加）及びその他経常費用が56億円（同比34億円減少）となりました。この結果、経常利益は1,203億円（同比65億円増加）となりました。

経常損益の内容としましては、資金運用収支については1,002億円（同比46億円増加）、役員取引等収支については114億円（同比10億円減少）、その他業務収支については27億円（同比2億円増加）となりました。なお、その他経常収支は539億円（同比55億円増加）と増益となりました。

これらにより、税引前当期純利益は1,202億円（同比65億円増加）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税335億円（同比28億円増加）、法人税等調整額32億円（益）（前事業年度は28億円（損））を計上いたしました結果、当事業年度の当期純利益は899億円（前事業年度比97億円増加）となりました。

なお、貸出金等に関しましては、当行は「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しております。その結果、「銀行法」に基づく開示債権（リスク管理債権）は603億円（前事業年度末比105億円減少）となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は0.47%（同比0.07ポイント減少）となっております。

2 業務別収支計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	特定投資業務	特定投資業務 以外の業務	合計
経 常 収 益	2,355	264,701	267,057
資 金 運 用 収 益	1,944	187,593	189,537
役 務 取 引 等 収 益	358	11,326	11,684
そ の 他 業 務 収 益	—	6,259	6,259
そ の 他 経 常 収 益	53	59,523	59,576
経 常 費 用	538	146,178	146,716
資 金 調 達 費 用	—	89,303	89,303
役 務 取 引 等 費 用	—	245	245
そ の 他 業 務 費 用	—	3,515	3,515
営 業 経 費	482	47,524	48,007
そ の 他 経 常 費 用	56	5,588	5,645
経 常 利 益	1,817	118,523	120,341
特 別 利 益	—	1	1
特 別 損 失	—	54	54
税 引 前 当 期 純 利 益	1,817	118,470	120,287
法 人 税 等 合 計	532	29,820	30,352
当 期 純 利 益	1,285	88,650	89,935

(注記)

1. 業務別収支計算書及び注記の作成の基礎

業務別収支計算書及び注記は、株式会社日本政策投資銀行が、株式会社日本政策投資銀行法（以下「法」という。）附則第2条の19の規定により、特定投資業務と特定投資業務以外の業務の区分ごとの収支の状況及び、当該事業年度の末日において特定投資業務に係る利益又は損失としてその他利益剰余金を特定投資剰余金に振り替える額の算定の過程を記載した書類を財務大臣に提出するとともに、これを公表するために、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第2条第1項に準拠し、作成している。

業務別収支計算書及び注記の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下の「2. 重要な会計方針」のとおりである。

2. 重要な会計方針

(整理方法)

(1) 次に掲げる収益又は費用は、次の方法により法附則第2条の19各号に掲げる業務に整理。

(i) 貸倒引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額のうち一般貸倒引当金の繰入額及び取崩額 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る貸出金の額のうちそれぞれ一般貸倒引当金の計上対象となるものの期首及び期末の平均残高の額の比率により配分。

- (ii) 営業経費 特定投資業務に係る貸出金、有価証券（ただし国債は除く。）及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権（貸出金及び有価証券を除く。）の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額に株式会社日本政策投資銀行の平均営業経費の額（当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額を平均したものをいう。）を株式会社日本政策投資銀行の平均投融資残高の額（当該事業年度の直前の事業年度から起算して過去5事業年度の株式会社日本政策投資銀行の貸出金、有価証券（ただし国債は除く。）及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権（貸出金及び有価証券を除く。）の額の合計額の期首及び期末の平均残高の額を平均したものをいう。）で除して得た比率を乗じて得た額（小数点以下を四捨五入するものとする。）を特定投資業務に係る営業経費の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の営業経費の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る営業経費の額に整理。
- (iii) その他経常収益及びその他経常費用のうち特定投資業務による資金供給の対象である法附則第2条の12第3項第2号に定める特定事業活動を行う事業者であって特定投資業務以外の業務においても資金供給の対象とするものとしてあらかじめ財務大臣に届け出た事業者（投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合に限る。）に係る営業経費及びこれに類する費用 特定投資業務及び特定投資業務以外の業務に係る当該事業者の貸出金、有価証券（ただし国債は除く。）及び法附則第2条の12第4項第4号に規定する手法を用いた資金供給により取得した債権（貸出金及び有価証券を除く。）の額の合計額の当該事業者における期首及び期末の平均残高の額の比率により配分することにより整理。
- (iv) 法人税等合計 特定投資業務に係る税引前当期純利益又は税引前当期純損失の額に、特定投資業務に係る法人税法（昭和40年法律第34号）第23条第1項に規定する配当等の額及び同法第23条の2第1項に規定する剰余金の配当等の額を減少した額に法定実効税率を乗じて得た額を特定投資業務に係る法人税等合計の額に整理し、株式会社日本政策投資銀行の法人税等合計の額から当該乗じて得た額を減じて得た額を特定投資業務以外の業務に係る法人税等合計の額に整理。
- (v) 外貨建資産に係る為替差損益 特定投資業務のうち外貨建てで資産を計上しているものについては、当該業務に関する為替差損益を特定投資業務以外の業務に整理。
- (2) (1)に掲げる収益又は費用以外のものは、法附則第2条の19各号に掲げる業務に直接整理。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社 日本政策投資銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 波也人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 坂 武 嗣

当監査法人は、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令（以下、「省令」という）附則第2条第3項の規定に基づき、株式会社日本政策投資銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の業務別収支計算書及び注記（以下併せて、「計算書」という）について監査を行った。

計算書に対する経営者の責任

経営者の責任は、省令附則第2条第1項に準拠して計算書を作成することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め計算書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書が、すべての重要な点において、省令附則第2条第1項に準拠して作成されているものと認める。

計算書の作成の基礎

計算書は、株式会社日本政策投資銀行が株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の19の規定により、財務大臣に提出するとともに、これを公表するために、省令附則第2条第1項に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

株式会社日本政策投資銀行は、上記の計算書のほかに、平成30年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これらに対して平成30年5月11日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 計算書は、株式会社日本政策投資銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記には含まれておりません。
3. 計算書は、有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査証明の対象ではありません。

3 営業所等の増減

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減 (△)
本 支 店	11	11	—
出 張 所	9	9	—
計	20	20	—

4 会社役員及び職員の増減

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減 (△)
取 締 役	10 うち社外(2)	10 うち社外(2)	—
会 計 参 与	—	—	—
監 査 役	5 うち社外(3)	5 うち社外(3)	—
執 行 役	—	—	—
会 社 役 員 計	15	15	—
常 務 執 行 役 員 (取 締 役 兼 務 者 を 除 く)	8	8	—
事 務 系	1,188	1,176	△12
庶 務 系	4	6	2
職 員 計	1,192	1,182	△10
合 計	1,215	1,205	△10

(注) 職員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

5 会社役員略歴及び所有自社株式

役名及び職名	氏名又は名称(生年月日又は設立年月日)	略歴又は沿革	所有自社株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	木下 康司 (昭和32年3月28日生)	昭和54年4月 大蔵省入省 平成25年6月 財務事務次官 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長執行役員 平成30年6月 当行代表取締役会長(現職)	—
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 一 (昭和33年10月31日生)	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成16年6月 日本政策投資銀行秘書役 平成19年6月 同行都市開発部長 平成20年10月 当行都市開発部長 平成21年6月 当行執行役員経営企画部長 平成23年6月 当行取締役常務執行役員 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長執行役員 平成30年6月 当行代表取締役社長(現職)	—
取締役副社長 (代表取締役)	菊池 伸 (昭和35年12月8日生)	昭和59年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行新事業・技術投資グループ長 平成20年10月 当行新事業・技術投資グループ長 平成21年6月 当行企業投資グループ長 平成22年1月 株式会社日本航空インターナショナル(出向) 平成22年4月 当行企業投資グループ長 平成22年6月 当行執行役員企業投資グループ長兼投資開発グループ長 平成23年5月 当行執行役員企業投資グループ長 平成23年6月 当行執行役員経営企画部長 平成25年6月 当行常務執行役員 平成27年2月 当行取締役常務執行役員 平成30年6月 当行代表取締役副社長(現職)	—
取締役 常務執行役員	富井 聡 (昭和37年11月7日生)	昭和60年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 企業ファイナンスIIグループ長 平成20年10月 当行企業ファイナンスIIグループ長 平成21年6月 当行企業ファイナンスグループ長 平成22年5月 当行執行役員企業ファイナンスグループ長 平成23年6月 当行常務執行役員企業ファイナンスグループ長 平成24年4月 当行常務執行役員企業投資グループ長 平成26年3月 当行常務執行役員企業投資部長 平成26年10月 当行常務執行役員 平成27年6月 当行取締役常務執行役員(現職)	—
取締役 常務執行役員	福田 健吉 (昭和35年11月10日生)	昭和58年4月 日本開発銀行入行 平成19年4月 日本政策投資銀行総務部審議役 平成20年3月 同行経営企画部審議役 平成20年10月 当行管理部長 平成21年6月 当行中国支店長 平成24年6月 当行執行役員人事部長 平成26年6月 当行常務執行役員(関西支店長) 平成28年6月 当行取締役常務執行役員(現職)	—

役名及び職名	氏名又は名称（生年月日又は設立年月日）	略歴又は沿革	所有自社株式数（株）
取締役 常務執行役員	成田 耕二 (昭和39年1月16日生)	昭和62年4月 大蔵省入省 平成28年6月 中国財務局長 平成29年6月 当行取締役常務執行役員（現職）	—
取締役 常務執行役員	穴山 眞 (昭和38年3月14日生)	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行産業調査部担当部長 平成23年6月 当行産業調査部長 平成25年9月 当行執行役員業務企画部長 平成27年6月 当行常務執行役員 平成30年6月 当行取締役常務執行役員（現職）	—
取締役 常務執行役員	地下 誠二 (昭和38年5月16日生)	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行特命チーム部長 平成23年12月 当行執行役員（特命担当） 平成24年6月 当行特命担当執行役員 平成25年6月 当行執行役員経営企画部長 平成27年6月 当行常務執行役員 平成30年6月 当行取締役常務執行役員（現職）	—
取締役	三村 明夫 (昭和15年11月2日生)	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成12年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成20年10月 当行取締役（現職） 平成24年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 平成25年6月 新日鐵住金株式会社相談役 平成25年11月 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 平成25年11月 東京商工会議所会頭（現職） 平成25年11月 日本商工会議所会頭（現職） 平成30年6月 新日鐵住金株式会社名誉会長（現職）	—
取締役	植田 和男 (昭和26年9月20日生)	昭和55年7月 ブリティッシュコロンビア大学経済学部助教授 昭和57年4月 大阪大学経済学部助教授 平成元年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年3月 同大学経済学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成17年4月 東京大学経済学部教授 平成20年10月 当行取締役（現職） 平成29年4月 共立女子大学新学部設置準備室長兼国際学部教授（現職） 平成29年4月 東京大学金融教育研究センターセンター長（現職）	—
常勤監査役	藏重 敦 (昭和38年7月8日生)	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行審査部担当部長 平成23年6月 当行秘書室長 平成25年6月 当行都市開発部長 平成29年6月 当行常勤監査役（現職）	—

役名及び職名	氏名又は名称（生年月日又は設立年月日）	略歴又は沿革	所有自社株式数（株）
常勤監査役	栗原 美津枝 (昭和39年4月7日生)	昭和62年4月 日本開発銀行入行 平成23年5月 当行企業金融第4部医療・生活室長 平成25年4月 当行企業金融第6部長 平成27年2月 当行常勤監査役（現職）	—
常勤監査役	山崎 俊男 (昭和33年2月18日生)	昭和57年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員梅田支店長 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員梅田支店長 平成25年5月 同社執行役員梅田支店長兼阪急梅田支店長 平成26年4月 同社執行役員 平成28年4月 同社常務執行役員 平成29年4月 三井住友トラスト総合サービス株式会社代表取締役社長 平成30年4月 同社顧問 平成30年6月 当行常勤監査役（現職）	—
監査役	伊藤 眞 (昭和20年2月14日生)	昭和46年6月 名古屋大学法学部助教授 昭和58年10月 一橋大学法学部助教授 昭和60年4月 同大学法学部教授 平成5年4月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成19年4月 早稲田大学大学院法務研究科客員教授 平成19年4月 長島・大野・常松法律事務所顧問（現職） 平成19年6月 東京大学名誉教授 平成19年7月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成20年10月 当行監査役（現職） 平成27年4月 日本大学大学院法務研究科客員教授（現職）	—
監査役	八田 進二 (昭和24年8月3日生)	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助教授 平成2年4月 駿河台大学経済学部助教授 平成6年4月 同大学経済学部教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成20年10月 当行監査役（現職） 平成30年4月 青山学院大学名誉教授 平成30年4月 大原大学院大学会計研究科教授（現職）	—
計	15名		—

(注) 当行では執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります（取締役を兼務する執行役員を除く。）。

常務執行役員 8名 廣實 郁郎、関根 久修、海津 尚夫、篠部 武嗣、池田 良直、津田 雅之、
杉元 宣文、清水 博

執行役員 6名 瀬川 隆盛、村上 努、竹ヶ原 啓介、玉越 茂、高澤 利康、窪田 昌一郎

なお、上記のほか、取締役のうち、5名は執行役員を兼務しております。

6 株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	割合
財務大臣	43,632千株	100.00%
計（1名）	43,632千株	100.00%

7 株主総会の状況

平成29年6月29日に開催された株式会社日本政策投資銀行第9回定時株主総会の議事は以下のとおりであります。

報告事項 第9期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 資本準備金の額減少の件
- 第2号議案 剰余金処分の件
- 第3号議案 取締役に対する報酬総額（年額上限）改定の件
- 第4号議案 取締役10名選任の件
- 第5号議案 監査役1名選任の件
- 第6号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

平成29年6月29日付第9回定時株主総会において、報告事項は報告が完了し、決議事項については承認可決されております。

8 有価証券の内訳

（単位：百万円）

種 類	額面総額	当期末残高	当期末手元現在高
国 債	143,000	145,512	85,147
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	783,075	786,391	646,285
公 社 公 団 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
事 業 債	783,075	786,391	646,285
（社債のうち政府保証債）	（—）	（—）	（—）
株 式	384,322	431,488	404,458
銀 行 株 式	—	—	—
そ の 他	384,322	431,488	404,458
そ の 他 の 証 券	527,493	542,154	542,154
外 国 証 券	139,029	139,771	139,771
そ の 他	388,464	402,382	402,382
計	1,837,892	1,905,546	1,678,046

9 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	繰入額	取崩額	純繰入額 (△純取崩額)	当期末残高	摘 要
一般貸倒引当金	21,932	36,885	△14,952	21,932	—
個別貸倒引当金	11,963	5,986	5,977	22,963	—
合 計	33,896	42,871	△8,975	44,895	—

(注) 上記の金額には、目的に従う取崩額は含まれておりません。

10 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

種 類	建物	土地	建設仮勘定	その他の有形固定資産
事業用	18,611	91,214	237	1,604
所有	—	—	—	29
計	18,611	91,214	237	1,634

(注) 1. 上記のほか、リース資産（事業用）0百万円があります。

2. 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額	事業用土地	—百万円
	所有土地	—百万円
3. 建物、土地及びその他の有形固定資産に係る減損損失の合計額	事業用	—百万円
	所有	31百万円

11 支払承諾の内訳

(単位：百万円)

種 類	当期末口数	当期末残高
手形引受	—	—
信用状	—	—
保 証	44	201,796
計	44	201,796

12 自己資本比率の状況

〔国際統一基準に係る単体自己資本比率〕

(自己資本比率の状況)

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しており、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	15.45
2. 単体Tier1比率（5／7）	15.34
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	15.34
4. 単体における総自己資本の額	30,213
5. 単体におけるTier1資本の額	29,993
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	29,993
7. リスク・アセットの額	195,488
8. 単体総所要自己資本額	15,639

第2 第10期末（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け	996,990	債券	3,086,650
現金	5	借入金	8,429,149
預け	996,985	借入金	8,429,149
コーポレート	463,179	社債	1,841,582
金銭の信託	9,411	その他負債	88,586
有価証券	1,905,546	未払法人税等	14,704
国債	145,512	未払費用	19,262
社債	786,391	前受収益	453
株	431,488	金融派生商品	20,719
その他の証券	542,154	金融商品等受入担保金	15,024
貸出	12,874,274	リース債務	0
証書貸付	12,874,274	資産除去債務	230
その他資産	208,284	その他の負債	18,191
前払費用	3,010	賞与引当金	4,592
未収収益	25,518	役員賞与引当金	13
金融派生商品	54,323	退職給付引当金	6,470
金融商品等差入担保金	59,262	役員退職慰労引当金	87
その他の資産	66,170	繰延税金負債	22,077
有形固定資産	111,698	支払承諾	201,796
建物	18,611	負債の部合計	13,681,008
土地	91,214	（純資産の部）	
リース資産	0	資本金	1,000,424
建設仮勘定	237	危機対応準備金	206,529
その他の有形固定資産	1,634	特定投資準備金	330,000
無形固定資産	13,369	特定投資剰余金	3,099
ソフトウェア	6,259	資本剰余金	895,466
その他の無形固定資産	7,109	資本準備金	895,466
前払年金費用	1,210	利益剰余金	548,371
支払承諾見返	201,796	その他利益剰余金	548,371
貸倒引当金	△44,895	別途積立金	459,721
投資損失引当金	△176	繰越利益剰余金	88,650
		株主資本合計	2,983,890
		その他有価証券評価差額金	47,773
		繰延ヘッジ損益	28,018
		評価・換算差額等合計	75,791
		純資産の部合計	3,059,681
資産の部合計	16,740,690	負債及び純資産の部合計	16,740,690

第3 第10期 [平成29年4月1日から平成30年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経資	常 用 収 入	189,537	267,057
貸有コ預金	出証券金利	156,192	
貸有コ預金	出証券金利	24,620	
貸有コ預金	出証券金利	153	
貸有コ預金	出証券金利	22	
貸有コ預金	出証券金利	8,553	
貸有コ預金	出証券金利	△4	
貸有コ預金	出証券金利	11,684	
貸有コ預金	出証券金利	11,684	
貸有コ預金	出証券金利	6,259	
貸有コ預金	出証券金利	286	
貸有コ預金	出証券金利	5,041	
貸有コ預金	出証券金利	931	
貸有コ預金	出証券金利	59,576	
貸有コ預金	出証券金利	8,975	
貸有コ預金	出証券金利	3,670	
貸有コ預金	出証券金利	6,293	
貸有コ預金	出証券金利	672	
貸有コ預金	出証券金利	40	
貸有コ預金	出証券金利	39,923	
経資	常 用 収 入	89,303	146,716
債コ売借短社	出証券金利	33,198	
債コ売借短社	出証券金利	△27	
債コ売借短社	出証券金利	△46	
債コ売借短社	出証券金利	51,097	
債コ売借短社	出証券金利	755	
債コ売借短社	出証券金利	4,335	
債コ売借短社	出証券金利	△10	
債コ売借短社	出証券金利	245	
債コ売借短社	出証券金利	245	
債コ売借短社	出証券金利	3,515	
債コ売借短社	出証券金利	1,423	
債コ売借短社	出証券金利	1	
債コ売借短社	出証券金利	135	
債コ売借短社	出証券金利	870	
債コ売借短社	出証券金利	1,084	
債コ売借短社	出証券金利	48,007	
債コ売借短社	出証券金利	5,645	
債コ売借短社	出証券金利	8	
債コ売借短社	出証券金利	366	
債コ売借短社	出証券金利	13	
債コ売借短社	出証券金利	5,255	
経特	常 用 収 入		120,341
特 固 固 減	出証券金利	1	1
特 固 固 減	出証券金利	23	54
特 固 固 減	出証券金利	31	
税法法人	出証券金利	33,596	120,287
税法法人	出証券金利	△3,244	
税法法人	出証券金利		30,352
税法法人	出証券金利		89,935

第4 第10期 [平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで] 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			
					資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計								
当期首残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	945,466	400,474	78,968	479,443	2,863,676
当期変動額										
政府の出資			50,000							50,000
資本準備金から特定 投資準備金への振替			50,000		△50,000	△50,000				—
剰余金の配当								△19,721	△19,721	△19,721
別途積立金の積立							59,246	△59,246	—	—
当期純利益								89,935	89,935	89,935
その他利益剰余金から 特定投資剰余金への 振替				1,285				△1,285	△1,285	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	100,000	1,285	△50,000	△50,000	59,246	9,681	68,928	120,213
当期末残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	895,466	459,721	88,650	548,371	2,983,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,233	33,430	75,664	2,939,340
当期変動額				
政府の出資				50,000
資本準備金から特定 投資準備金への振替				—
剰余金の配当				△19,721
別途積立金の積立				—
当期純利益				89,935
その他利益剰余金から 特定投資剰余金への 振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,539	△5,411	127	127
当期変動額合計	5,539	△5,411	127	120,341
当期末残高	47,773	28,018	75,791	3,059,681

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,600百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等について振当処理を採用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券・外貨建借入金・外貨建社債・外貨建有価証券及び外貨建貸出金

c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、相場変動を相殺する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 358,631百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に28,480百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は該当がなく、延滞債権額は43,750百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,634百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,385百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 為替決済等の取引の担保として、有価証券200,470百万円及び貸出金969,934百万円を差し入れております。

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として有価証券27,030百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金59,262百万円及び中央清算機関差入証拠金31,140百万円を含んでおります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券801,289百万円の一般担保に供しております。
8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、755,609百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが416,683百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,990百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,438百万円であります。
11. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の22等に基づき、危機対応業務の適確な実施のため、政府が出資した金額の累計額を危機対応準備金として計上しております。
- なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
 - (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。
 - (3) 危機対応業務の適確な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
 - (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。
12. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の23に基づき、特定投資業務の適確な実施のため、政府が出資した金額及び資本準備金の額から振り替えた金額を特定投資準備金として計上しております。また、特定投資業務に係る損益計算上生じた利益又は損失を利益剰余金の額から振り替え、特定投資剰余金として計上しております。
- なお、特定投資準備金及び特定投資剰余金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、特定投資準備金及び特定投資剰余金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
 - (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少することができます。なお、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を増加しなければなりません。
 - (3) 特定投資業務の適確な実施のために必要がないと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付することができます。
 - (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、国庫に帰属すべき額に相当する特定投資準備金及び特定投資剰余金の額を国庫に納付するものとされています。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 305,141百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額 7,589百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	8,688百万円
役務取引等に係る収益総額	599百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1,482百万円

関係会社との取引による費用

その他の取引に係る費用総額	4,934百万円
---------------	----------

2. その他の経常収益には、投資事業組合等利益37,528百万円を含んでおります。

3. その他の経常費用には、投資事業組合等損失3,722百万円を含んでおります。

4. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	(被所有) 直接 100%	資金の借入等	出資の受入 (注1)	50,000	—	—
				資金の借入 (注2)	580,000	借入金	4,524,459
				借入金の返済	380,492		
				利息の支払	31,779	未払費用	11,243
				債務被保証 (注3)	2,949,210	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 出資の受入は特定投資業務に係るものであります。

2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、主に財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成50年2月20日であります。なお、担保は提供しておりません。

3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から2,303,344百万円の借入金があります。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

特定投資剰余金に関する事項

利益剰余金のうち当該事業年度の特定投資業務に係る当期純利益又は当期純損失の金額に相当する額は、当該事業年度の末日において株式会社日本政策投資銀行法附則第2条23第7項の規定により特定投資剰余金に計上され、当該額は同法附則第2条25第1項の規定により、剰余金の額の計算上、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	90,451	98,063	7,611
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	303,591	306,505	2,914
	その他	59,659	60,578	919
	小計	453,702	465,147	11,445
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	103,567	103,214	△353
	その他	—	—	—
	小計	103,567	103,214	△353
合計		557,270	568,362	11,092

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	35	4,645	4,610
合計	35	4,645	4,610

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	89,738
関連会社株式	21,246
合計	110,984

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,689	28,665	48,023
	債券	357,783	352,775	5,007
	国債	55,060	53,658	1,402
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	302,722	299,116	3,605
	その他	5,844	3,581	2,263
	小計	440,317	385,022	55,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,641	9,499	△857
	債券	76,509	76,761	△251
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	76,509	76,761	△251
	その他	35,000	35,000	—
	小計	120,151	121,260	△1,109
	合計	560,468	506,282	54,185

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	264,206
その他	447,581
合計	711,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	9,738	6,118	—
債券	32,169	286	1
国債	2,004	21	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	30,165	264	1
その他	5,172	174	—
合計	47,081	6,579	1

7. 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、135百万円（全額が債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの （百万円）	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの （百万円）
その他の金銭の 信託	9,411	9,455	△44	—	44

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	17,183百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	14,273
退職給付引当金	1,981
その他	11,431
繰延税金資産小計	44,869
評価性引当額	△33,932
繰延税金資産合計	10,937
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,320
繰延ヘッジ損益	△12,365
その他	△1,328
繰延税金負債合計	△33,014
繰延税金負債の純額	△22,077百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	61,573円63銭
1株当たりの当期純利益金額	2,046円48銭

(注) 純資産額の算定にあたっては、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に基づき、貸借対照表に掲げる純資産の部の合計額から危機対応準備金、特定投資準備金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額及び特定投資剰余金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額を除いた金額を普通株主に係る期末の純資産額としております。

当期純利益の算定にあたっては、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に基づき、損益計算書に掲げる当期純利益から特定投資業務に係る当期純利益のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額を除いた金額を普通株主に係る当期純利益としております。